

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 アスラポート・ダイニング
 コード番号 3069 URL <http://www.asraport-dining.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山下 典之

TEL 03-6459-3235

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,691	△10.7	98	646.1	47	—	△429	—
21年3月期第2四半期	6,373	—	13	—	△47	—	△843	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2,602.95	—
21年3月期第2四半期	△6,648.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,070	25	0.5	139.20
21年3月期	5,901	455	7.7	2,742.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22百万円 21年3月期 452百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	2.2	260	139.8	150	—	△265	—	△1,606.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 165,000株 | 21年3月期 | 165,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 24株 | 21年3月期 | 24株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 164,976株 | 21年3月期第2四半期 | 126,810株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や輸出など一部持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の低下や雇用環境の悪化から先行き不透明な厳しい状況が続きました。

そのような経済環境の下、外食産業におきましても、景況感の悪化による消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争に拍車がかかるなど厳しい経営環境が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増すなか、当社グループの経営理念、「ラポール（相互信頼）」に基づき、既存業態のノウハウを共有し、さまざまな「シナジー（相乗効果）」を得る事によってグループ全体の企業価値の増大を図る一方、既存業態の業績向上と新規業態の開発・改善など店舗運営の効率化に向け取り組みを進めてまいりました。しかし、既存業態におきましては、既存店売上高前年同期比が、「牛角」100.3%、「とりでん」95.0%、「おだいどこ」85.9%、「串特急」92.0%、「とり鉄」93.9%となり依然として厳しい状況が続く結果となりました。

株式会社プライム・リンクにおいては、「牛角」事業で、「牛角夏マーケティング施策」と称し、マスメディアを活用したマーケティング施策を実施いたしました。

某有名タレントを起用したTVCM記者会見を皮切りに、TVCMの放映と人気バラエティー番組「シルシルミシル」をはじめとする3件のTV放映等によって、幅広い客層へ牛角ブランドの訴求を継続的に行なっております。

「とりでん」事業では、「子育て応援キャンペーン」を実施してまいりました。キャンペーンも第3弾を迎えるなど、継続的な「子育て応援キャンペーン」として定着させる事で、より多くのファミリー客層へ向けたアプローチを実施しております。また、飲み需要のお客様と食事需要のお客様への対応策として、ビルイン店舗向けメニューとロードサイド店舗向けメニューを導入いたしました。今後も立地特性と購買動向を考慮したメニューの開発を行なっております。

「おだいどこ」事業では、「日本全国うまいもん」のシリーズ化を行なっております。石焼・串かつメニューの導入により「広島産牡蠣の串かつ」など、大阪と広島名物とのコラボ実現や、魚介系、畜産系の鮮度を活かした「鮮カテゴリ」を新設。また、鍋メニューの早期導入を行なっております。今後も継続して「日本全国うまいもん」シリーズの深掘りを行ない、「おだいどこ」独自のアレンジ性を持たせた料理の訴求を行なっております。

株式会社とり鉄においては、「鶏専門店として鶏料理を極める」というコンセプトの基、既存の名物料理「こだわりの黒」「やみつき赤」など、テーマ性を持った商品提供を行なう傍ら、「烏骨鶏（うこっけい）」を使用する事で健康促進効果のある高級薬膳食材として女性への関心を高め、新規顧客の開拓を目指してまいりました。契約養鶏場との交渉の結果、烏骨鶏卵のコスト削減も実現いたしました。グランドメニュー改定時には、安心安全の更なる追求と強化を掲げ、焼鳥業態としての更なるこだわりを追求する事で、幅広い客層が楽しめる鶏料理専門店として、一層の改善を行なっております。

株式会社フーディアム・インターナショナルにおいては、「串特急」事業が、串特急の原点である四大メニューを打ち出した「四天王スタンプラリー」の実施や、定期的に季節フェアを取り入れるなど、フリー客へのアプローチ活動と、営業施策の柱である宴会獲得へ向けた法人営業の取り組みなど、地域特性や個店特性を考慮した営業施策を行ってまいりました。今後、繁忙期を迎えるにあたり、より一層の施策強化とチャンスロス撲滅を目指し、業務改善及び、業績向上に努めてまいります。

株式会社ゲンジフーズの各業態においては、既存店売上高前年同期比が86.7%となりました。「貴族の森」においては、7月に全店舗へサラダバーの設置を完了しております。「江戸かつ」においては「とん汁バー」を実施し、新たな顧客開拓を目指してまいりました。一方「源氏家族」では、「まぐろまつり」「カキフェア」など、旬の魚と季節の食材を使用した季節フェアを開催いたしました。今後も一層の商品力強化と質の向上を目指し、指導の徹底を図ると共に、サービス効率の向上に向けて改善を行ってまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,691百万円（前年同期比89.3%）、営業利益は98百万円（前年同期比646.1%）、経常利益は47百万円（前年同期△47百万円）、四半期純損失は429百万円（前年同期843百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、のれんの減損損失324百万円、店舗等の固定資産の減損損失36百万円、賃貸契約解約損失52百万円及び訴訟の和解に伴う損失26百万円等を特別損失として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①店舗運営事業

株式会社プライム・リンクにおいては、「牛角」4店舗と「おだいどこ」2店舗の合計6店舗を加盟企業様より譲り受け直営店舗とする傍ら、「牛角」1店舗を閉店いたしております。株式会社フーディアム・インターナショナルでは、「串特急」1店舗を加盟企業様へ譲渡いたしました。また、株式会社とり鉄においては、「とり鉄」1店舗を閉店いたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの直営店舗数は3店舗増加し95店舗とな

り、店舗運営事業の売上高は3,373百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

②フランチャイズ事業

株式会社プライム・リンクでは、当期第2四半期連結累計期間において「牛角」4店舗と「おだいどこ」2店舗の直営店舗化を始め、「牛角」5店舗、「とりでん」2店舗、「おだいどこ」2店舗を閉店いたしました。

株式会社フーディアム・インターナショナルにおいては、「串特急」1店舗を加盟店化いたしました。株式会社とり鉄においては、出店と閉店がそれぞれ1店舗あり、結果、当第2四半期連結累計年度末における当社グループのフランチャイズ店舗数は350店舗、フランチャイズ加盟契約件数は628件となりました。

また、株式会社プライム・リンクが行っている同社の一部ブランド及び株式会社フーディアム・インターナショナルのフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズ事業の売上高は2,011百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

③その他事業

ソリューション事業におきましては、主として販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業へ対して、「WEBDMシステム」を用いた販促提案を中心に活動いたしました。フランチャイズ店舗の本システム導入店舗数は、「牛角」、「とりでん」、「おだいどこ」業態合計で、全体の65.7%となっております。

その他、転貸事業における売上高を加えた結果、その他事業の売上高は306百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は5,070百万円となり、前連結会計年度末に比較し830百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少、のれんの減損処理等によるものであります。

負債合計は5,045百万円となり、前連結会計年度末と比べ400百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

純資産については、四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比べ430百万円減少し、25百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し167百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、252百万円（前年同四半期451百万円）となりました。これは、主に減価償却費186百万円及びのれん償却費60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、7百万円（前年同四半期△307百万円）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入60百万円及び有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282百万円（前年同四半期743百万円）となりました。これは、主に長短借入金の返済及び社債の償還によるものであります。なお、当社及び連結子会社である株式会社ゲンジフーズは、一部の金融機関等からの借入について、当該金融機関同意のもと当第2四半期連結累計期間末に期限を迎えた約定返済につき返済を停止しております。今後の償還計画につきましては、当該金融機関との交渉を進めております。また、当社及び連結子会社はかかる状況の改善のため、一部資産の売却による返済原資の確保を図るべく計画を進めております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当第 2 四半期で発生したのれん減損損失の影響等から平成 21 年 5 月 13 日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成 21 年 11 月 12 日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,621	230,759
売掛金	697,879	750,527
商品	49,938	47,951
貯蔵品	12,504	10,368
繰延税金資産	67,969	89,587
その他	295,923	494,387
貸倒引当金	△21,188	△42,553
流動資産合計	1,289,647	1,581,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,531	1,312,964
その他(純額)	434,978	426,595
有形固定資産合計	1,662,510	1,739,559
無形固定資産		
のれん	557,662	941,730
その他	125,250	140,433
無形固定資産合計	682,912	1,082,164
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,224,911	1,248,761
その他	253,561	286,301
貸倒引当金	△42,784	△36,178
投資その他の資産合計	1,435,688	1,498,884
固定資産合計	3,781,111	4,320,609
資産合計	5,070,758	5,901,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,356	506,890
短期借入金	390,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	583,264	579,784
未払法人税等	24,779	37,198
賞与引当金	6,720	6,561
その他	1,036,671	1,177,618
流動負債合計	2,553,791	2,658,052
固定負債		
社債	366,500	485,000
長期借入金	1,257,762	1,410,374
受入保証金	587,563	610,678
退職給付引当金	16,228	15,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	263,839	267,159
固定負債合計	2,491,892	2,788,391
負債合計	5,045,684	5,446,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	576,688
資本剰余金	534,986	534,986
利益剰余金	△1,087,030	△657,606
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	23,216	452,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	△126
評価・換算差額等合計	△252	△126
少数株主持分	2,110	2,678
純資産合計	25,074	455,192
負債純資産合計	5,070,758	5,901,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,373,770	5,691,109
売上原価	3,054,186	2,586,471
売上総利益	3,319,584	3,104,638
販売費及び一般管理費	3,306,383	3,006,151
営業利益	13,200	98,486
営業外収益		
受取利息	1,281	1,159
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	—	1,885
その他	13,121	4,267
営業外収益合計	14,403	7,312
営業外費用		
支払利息	60,331	43,876
その他	14,674	14,811
営業外費用合計	75,005	58,688
経常利益又は経常損失(△)	△47,401	47,110
特別利益		
前期損益修正益	—	6,280
貸倒引当金戻入額	—	3,877
受取補償金	—	3,000
和解清算益	27,372	—
その他	15,728	421
特別利益合計	43,100	13,579
特別損失		
前期損益修正損	1,714	—
減損損失	811,167	360,457
その他	10,013	90,086
特別損失合計	822,896	450,543
税金等調整前四半期純損失(△)	△827,197	△389,854
法人税、住民税及び事業税	19,608	18,519
法人税等調整額	△4,037	21,618
法人税等合計	15,571	40,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	305	△568
四半期純損失(△)	△843,074	△429,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△827,197	△389,854
減価償却費及びその他の償却費	178,688	186,293
減損損失	811,167	360,457
のれん償却額	103,126	60,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,376	△14,758
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,159
支払利息	60,331	43,876
売上債権の増減額(△は増加)	110,616	28,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,671	△4,122
仕入債務の増減額(△は減少)	45,138	5,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,090	△31,631
その他	14,667	71,538
小計	444,118	314,852
利息及び配当金の受取額	1,281	1,159
利息の支払額	△55,530	△34,875
法人税等の支払額	△33,928	△28,906
受取手数料の受取額	95,238	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,180	252,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,800	△38,209
定期預金の払戻による収入	120,200	60,009
有形固定資産の取得による支出	△227,969	△49,898
有形固定資産の売却による収入	17,026	2,315
無形固定資産の取得による支出	△13,585	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△69,670	△8,315
敷金及び保証金の回収による収入	2,281	14,565
長期前払費用の取得による支出	△8,735	△2,728
その他	12,601	30,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,651	7,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211,200	40,000
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△472,657	△229,132
社債の償還による支出	△118,500	△118,500
割賦債務の返済による支出	△41,115	△45,904
リース債務の返済による支出	—	△8,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,472	△282,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△599,943	△22,337

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	996,954	189,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,010	167,021

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。